

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年2月21日至平成28年5月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成27年 2月21日 至平成27年 5月20日	自平成28年 2月21日 至平成28年 5月20日	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月20日
売上高	(百万円)	25,557	26,042	101,308
経常利益	(百万円)	2,474	2,634	9,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,284	1,427	4,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,604	1,682	5,623
純資産額	(百万円)	59,256	63,990	62,905
総資産額	(百万円)	81,166	85,764	80,340
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	31.67	35.21	117.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	67.7	71.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）におけるわが国経済は、個人消費の停滞や企業収益の改善ペースが鈍るなど、景気の回復は不透明な状況下にあります。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は260億42百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は24億88百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は26億34百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億27百万円（前年同期比11.2%増）と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高は161億89百万円（前年同期比0.5%減）となりました。3月度、4月度は好調に推移したものの、5月度はゴールデンウィーク期間を中心に苦戦した結果、前年同期と比較して微減となりました。

その他小売部門の売上高は3月にオープンしたアークオアシス堺鉄砲町店が寄与したものの、前年度12月にアークオアシスデザイン上越店、長岡店および1月にミートプロ三条店を閉店したことにより、13億80百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高は175億70百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は11億26百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業の売上高は22億7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は粗利率の改善等で、2億39百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数（FC店舗含む）を今年度4店舗の純増およびその他の業態2店舗出店により、売上高は55億58百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は8億17百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は7億6百万円（ほぼ前年同期比同額）、営業利益は2億99百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して54億24百万円増加し、857億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が34億31百万円、前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期であるため流動資産が18億33百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比較して43億39百万円増加し、217億74百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億94百万円減少した一方で、買掛金が24億64百万円および短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して10億85百万円増加し、639億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が9億20百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月21日 (注)	20,690,843	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,300	202,693	-
単元未満株式	普通株式 9,843	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,693	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	411,700	-	411,700	1.98
計	-	411,700	-	411,700	1.98

- (注) 平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,163	6,149
受取手形及び売掛金	3,539	3,801
商品及び製品	12,256	13,593
有価証券	2,518	2,531
その他	1,517	1,752
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	25,986	27,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,135	29,796
土地	8,853	8,880
その他(純額)	982	1,301
有形固定資産合計	39,972	39,978
無形固定資産		
のれん	325	322
その他	1,937	1,941
無形固定資産合計	2,262	2,263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,606	10,037
敷金及び保証金	4,575	4,601
その他	950	1,076
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	12,118	15,702
固定資産合計	54,353	57,944
資産合計	80,340	85,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,356	6,820
短期借入金	800	3,200
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,563	968
賞与引当金	227	492
その他	3,303	3,371
流動負債合計	10,750	15,353
固定負債		
長期借入金	1,000	875
長期預り保証金	3,641	3,498
退職給付に係る負債	276	276
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,423	1,435
その他	162	155
固定負債合計	6,685	6,421
負債合計	17,435	21,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	44,376	45,297
自己株式	640	641
株主資本合計	56,803	57,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	352
為替換算調整勘定	11	15
その他の包括利益累計額合計	309	336
非支配株主持分	5,792	5,930
純資産合計	62,905	63,990
負債純資産合計	80,340	85,764



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	25,557	26,042
売上原価	16,122	16,351
売上総利益	9,434	9,691
販売費及び一般管理費	7,123	7,203
営業利益	2,311	2,488
営業外収益		
受取利息	13	13
仕入割引	74	76
持分法による投資利益	23	20
その他	59	43
営業外収益合計	170	155
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	5	6
営業外費用合計	8	8
経常利益	2,474	2,634
特別利益		
固定資産受贈益	-	2
その他	-	2
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	18	27
店舗閉鎖損失	19	7
その他	5	4
特別損失合計	43	39
税金等調整前四半期純利益	2,430	2,600
法人税、住民税及び事業税	802	932
法人税等調整額	149	9
法人税等合計	951	942
四半期純利益	1,478	1,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284	1,427

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	1,478	1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	31
為替換算調整勘定	0	7
その他の包括利益合計	126	24
四半期包括利益	1,604	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	194	226

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	626百万円	590百万円
のれん償却額	-	17

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,734	2,200	4,916	705	25,557	-	25,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,011	-	288	3,299	3,299	-
計	17,734	5,211	4,916	994	28,856	3,299	25,557
セグメント利益	1,116	189	690	310	2,305	5	2,311

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,570	2,207	5,558	706	26,042	-	26,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,032	-	279	3,312	3,312	-
計	17,570	5,240	5,558	985	29,354	3,312	26,042
セグメント利益	1,126	239	817	299	2,482	5	2,488

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	31円67銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,284	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,284	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,559	40,557

(注) 1. 当社は、平成28年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月30日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。